

経営比較分析表

香川県 多度津町

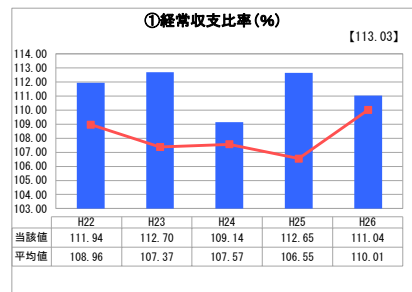
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	58.15	99.80	3,596

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
23,660	24.38	970.47
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
23,613	19.36	1,219.68

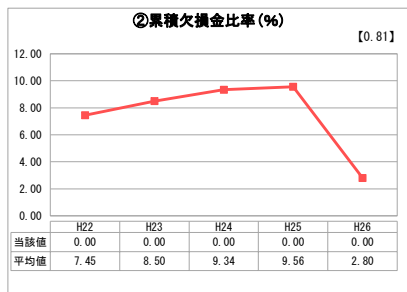
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

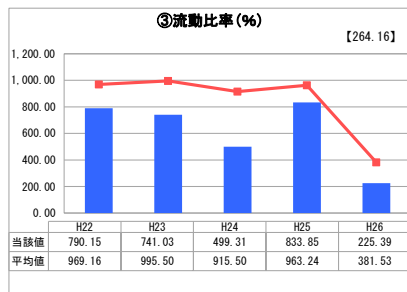
1. 経営の健全性・効率性



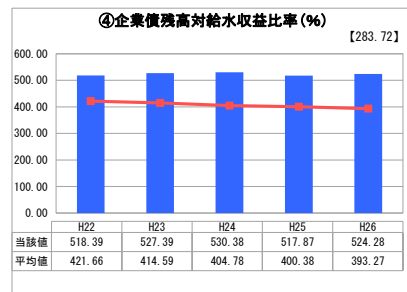
「経常損益」



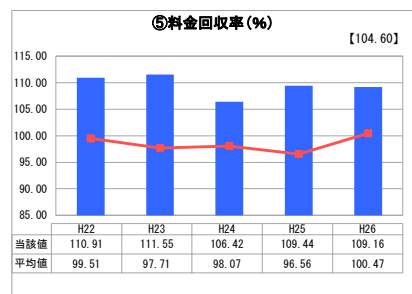
「累積欠損」



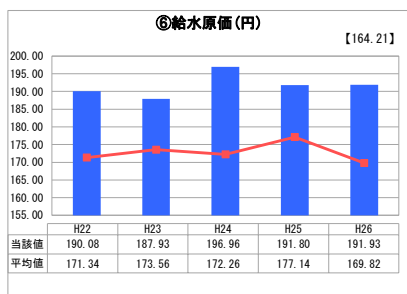
「支払能力」



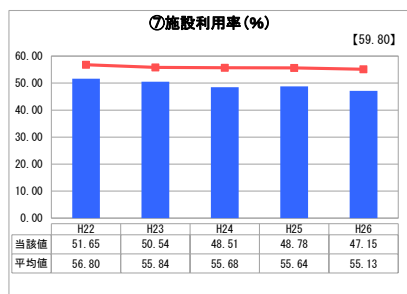
「債務残高」



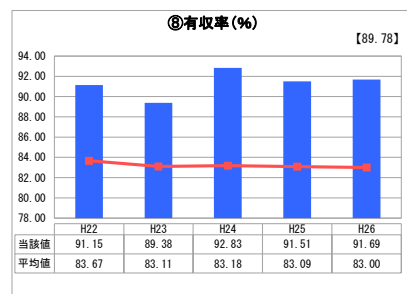
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

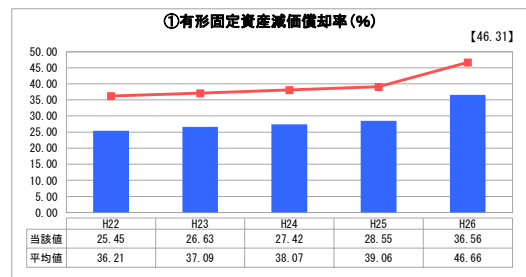


「施設の効率性」

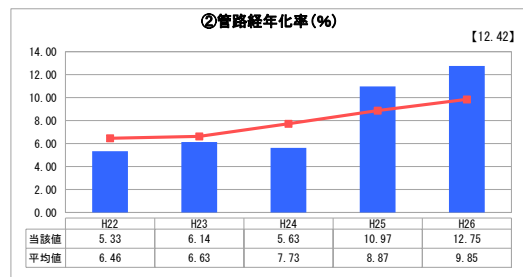


「供給した配水量の効率性」

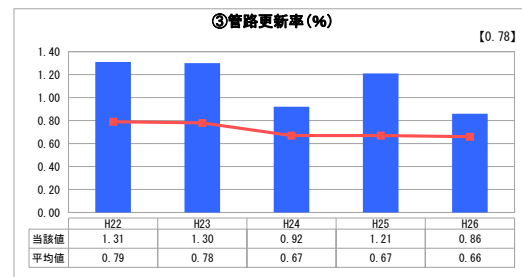
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○現状
 ①経常収支比率は、毎年度100%を超え黒字経営であり類似団体平均を上回っている。
 ②累積欠損比率については0であることから、累積欠損は発生していない。
 ③料金回収率は100%を超えており、他会計からの繰入金等による収入の補填がなくとも、給水に係る費用は料金収入でまかなえている。
 ④有収率については、類似団体平均を上回っており、無駄の少ない給水が行われている。
 以上により、平成26年度までの経営状況は、無駄の少ない効率的な給水を行い、毎年度、他会計からの繰り入れに頼らず健全な経営であるといえる。

○課題

④企業債残高対給水収益比率は、類似団体に比べ債務残高が高い。これは、老朽施設の更新を積極的に行っており、その財源として企業債への依存度が高いことが要因である。また、③流動比率は、類似団体よりも低くなっており、企業債償還のため、現金が減少している。
 以上のことから、今後は債務残高に見合う財源の確保が課題であり、より一層の経費削減や計画的な施設更新を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

○現状
 ①有形固定資産減価償却率は、施設や管路の更新を積極的に行っているため、類似団体と比べ資産の老朽率は低い。②管路更新率も、類似団体と比べ高い更新率となっている。③管路経年化率は類似団体と比べ平成25年度以降高くなっているが、これは、昭和47年施工の配水管及び送水管の布設距離が長く、その管路が平成25年に法定耐用年数を経過したことによるものである。

○課題

今後はさらに、管路の経年化率が増加することを踏まえ、継続的に老朽化対策を進めていくために、アセットマネジメント等の資産管理手法の導入も検討し、いかに計画的に施設の更新を行っていくかが課題である。

全体総括

本町水道事業は、管路や老朽施設の更新を適切に実施し、健全な経営を行ってきたといえるが、今後は老朽化に伴う施設更新費用の増加が見込まれることから、健全で効率的な経営状態を維持しつつ、適切な施設の更新を行っていくことが重要な課題となっている。このため、アセットマネジメントの導入を検討し、中長期的更新需要・財政収支を正確に把握し、健全経営の持続に努める必要がある。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

香川県 多度津町

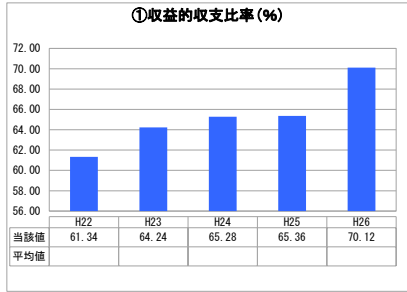
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	60.40	100.00	2,592

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,660	24.38	970.47
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,291	6.22	2,297.59

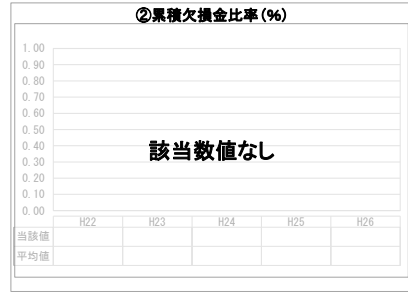
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

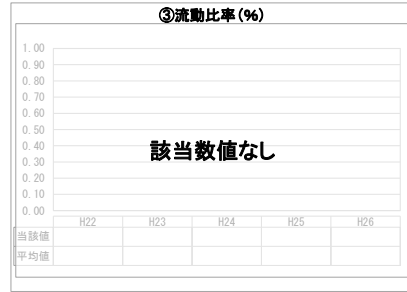
1. 経営の健全性・効率性



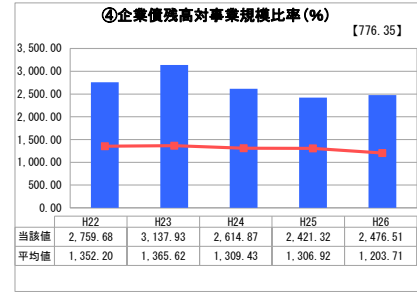
「単年度の収支」



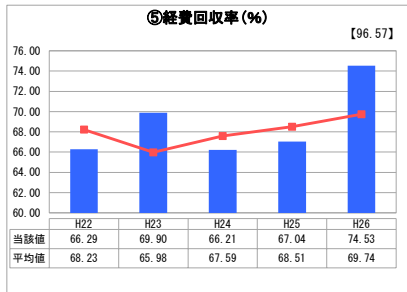
「累積欠損」



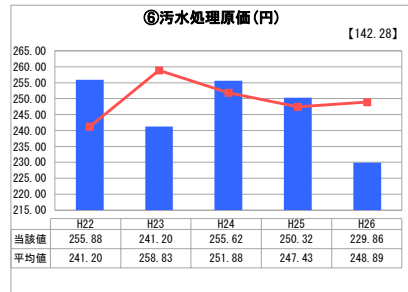
「支払能力」



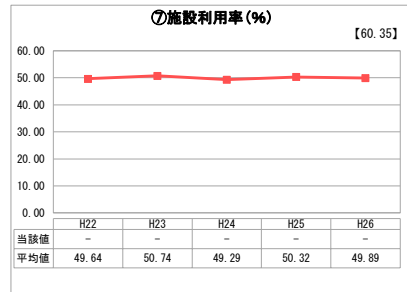
「債務残高」



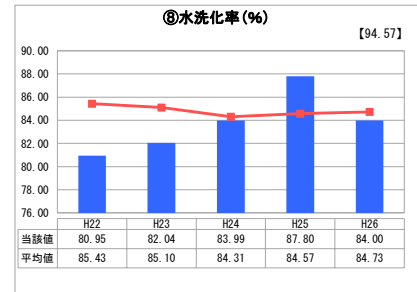
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

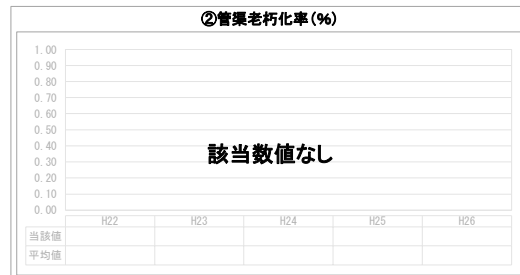


「使用料対象の捕捉」

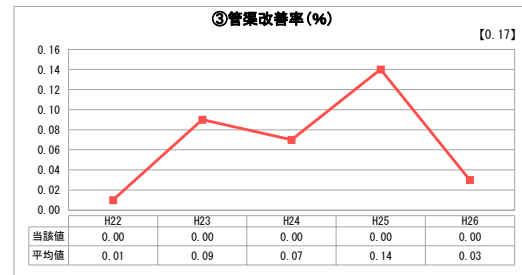
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

多度津町公共下水道事業は、現状では収益的収支比率・経費回収率ともに右肩上がりではあるものの、それぞれ100%を下回っている。まず、収益的収支が100%を下回っている理由は、地方債償還金が大きいためである。次に、汚水処理原価が類似団体平均を下回っている中、経費回収率が100%を下回っている理由は、企業債残高対事業規模比率から見て取れるとおり、適正な料金設定となっていないことが主な原因である。次に水洗化率については、こちらも全体としては右肩上がりとなっているものの、今後は、広報やホームページ等の活用も含めた啓発活動など、水洗化率の向上への取り組みをより一層実施する必要がある。

収益的収支比率・経費回収率ともに、平成26年度の指標は、一般会計繰入金の増により一過性の改善が見られるが、下水道事業の経営は、依然として繰入金に依存する部分が多く、今後の安定かつ健全な経営にむけては、費用の更なる削減とともに、適正な料金体系のあり方や水洗化率の向上への取り組み等が不可欠である。

2. 老朽化の状況について

多度津町公共下水道事業は、終末処理場を単独では有しておらず、供用開始も平成3年からであるため、平成26年度までに耐用年数を経過した管渠は今のところ存在していない。将来、耐用年数の経過を順次むかえるにあたっては、更新にかかる費用をできる限り抑制するとともに、短期間に更新経費が集中しすぎないように更新を可能な範囲で平準化させることが望ましく、事前に管渠の更新や長寿命化に関する計画を作成し、老朽化対策をより効率的に実施できるようにする必要である。

全体総括

平成26年度決算及び今後の見通しについては、平成23年度で認可拡大は休止しており、費用面において経営に大幅な影響を与えるような要因は少ないものと考えられる。しかし、人口減少や節水意識の向上により、有収水量の大幅な増加が望めない中で、経営の健全性・効率性の向上を図るためには、今後は維持管理費の更なる削減、水洗化率の向上への取り組み、さらには適正な料金体系のあり方について検討する必要がある。また、将来的には施設の老朽化による更新費用の発生も見込まれることから、更新にかかる費用をできる限り抑制・平準化できるように計画を事前に作成することにより、下水道事業の経営をより持続可能なものとしていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。